

平成15年11月12日

会社名 株式会社 セプテーニ

登録銘柄

コード番号 4293

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.septeni.co.jp/>)問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
氏名 野村宗芳

TEL (03) 3342-7600

決算取締役会開催日 平成15年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月期の連結業績(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	8,754	(15.6)	390	(10.8)	429	(17.8)
14年9月期	7,575	(16.9)	352	(24.9)	364	(21.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	238 (4.2)	9,292.11	9,194.11	15.4	14.8	4.9
14年9月期	229 (60.1)	8,811.34	8,746.47	16.7	14.3	4.8

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月期 10百万円 14年9月期 0.9百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月期 25,708株 14年9月期 26,022株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月期	3,110	1,642	52.8	63,330.05
14年9月期	2,688	1,452	54.0	56,012.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月期 26,732株 14年9月期 26,391株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期	359	108	47	1,130
14年9月期	189	204	174	832

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

## 2. 16年9月期の連結業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,200	266	133
通期	11,000	560	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,785円3銭

平成15年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。1株当たり  
予想当期純利益は、分割が期首に行われたものとして算出しております。

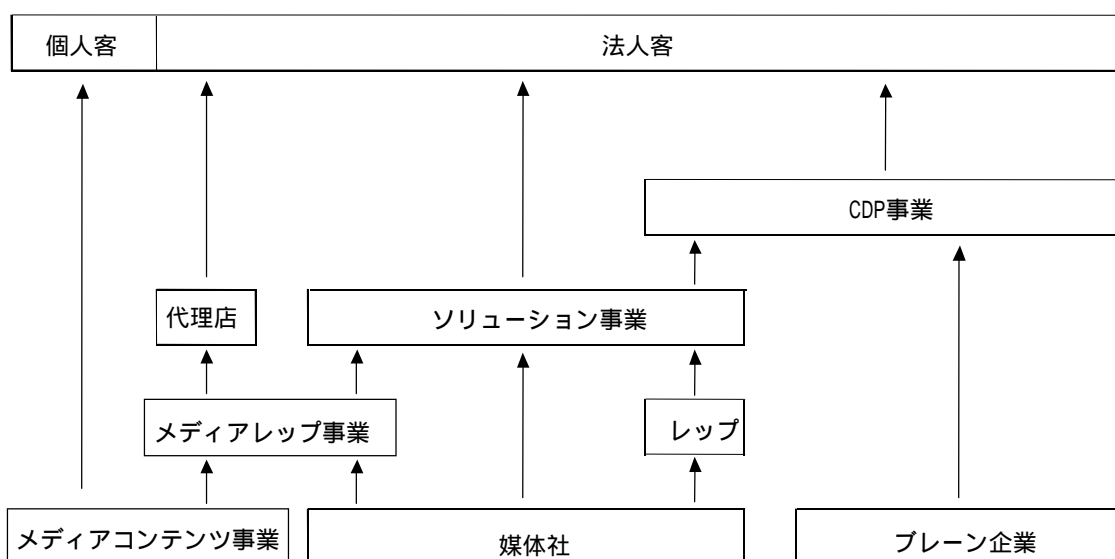
上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況の変化により実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社セプテーニ（当社）及び子会社 3 社、持分法適用関連会社 2 社により構成されており、事業はアウトソーシング事業、インターネット事業、を行っております。事業区分と事業内容、またグループ内における事業の位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	関係する会社
アウトソーシング事業	CDP 事業/DM 等の発送代行業（コストダウンプラン事業）	当社
	データベースマーケティング事業	株式会社アイディーズ
インターネット事業	インターネット広告代理事業（ソリューション事業）	当社
	メディアレップ事業（メディアレップ事業）	株式会社ピュアクリック
	インターネットコンテンツ事業（メディアコンテンツ事業）	株式会社ハイジ
	総合 e メール・マーケティング事業（ソリューション事業）	オプトメール株式会社
	インターネットメディア事業（メディアコンテンツ事業）	株式会社オープンスマイル

<セプテーニグループ 事業の位置付け>



（注）株式会社アイディーズについては、株式の譲受により持分法適用関連会社となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「洗練された、自己主張できる社員が、意欲的に働き、顧客から評価され、成長と収益をもたらし、活気に満ち溢れているアグレッシブな会社」

当社は、この企業理念と、社是「ひねらんかい（知恵を出そう、工夫しよう）」の精神のもと、常に時代を感じとる商品・サービスの開発と人や組織、顧客といった当社の資産を活かし、事業を着実に拡大してまいりました。

この企業理念を実現するために次の経営基本方針を定めております。

- ・スピード 拙速 > 巧遅
- ・ストレッチ 高い目標はイノベーションを生む
- ・サムシングニュー 新商品への強いこだわり
- ・全員参加型経営 No play、No error を許さない
- ・リーダーシップ 成長意志を持ち行動・実現する

当社は今後も企業理念に基づき、経営基本方針「強い会社 5 原則」を徹底することで、より優れた商品・サービスの開発、提供を行ってまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主様への利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、業容の拡大及び収益力の強化を持続することにより、利益水準に応じた安定的な成果の配分を行うことを配当政策の基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在展開しております主力 2 事業を更に発展・拡大させるため事業間の有機的な融合による相乗効果の創出と主力事業に付加価値をもたらす企業のグループ化などにより企業価値の最大化を実現し、投資家の皆様の資産価値を増大させることを最優先課題として、経営戦略を展開してまいります。

現在、安定事業としてアウトソーシング事業、成長事業としてインターネット事業を行っておりますが、具体的には高い成長を続けるインターネット事業部門の主力でありますインターネット広告代理事業の更なる売上拡大とインターネット事業全体のサービス領域拡大のために、高い付加価値をもつ企業をグループ化してまいります。またアウトソーシング事業部門の当社の主力事業であります DM 等の発送代行を行う CDP 事業（コストダウンプラン事業）は今後も当社の安定基盤としての貢献と、インターネット事業との連携による競合他社と差別化されたサービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るべく、社外監査役を迎え、監査役会の機能強化を行い、取締役並びに取締役会に対する経営管理組織の整備を図っております。また企業としての情報開示の適正化に重点を置き、IR 活動を積極的に行ってまいりました。今後もより一層、経営状態を投資家の皆様に透明性を持って伝えられる体制を構築してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題としましては、次のとおりであります。アウトソーシング事業におきましては、主力の DM 等の発送代行を行う CDP 事業（コストダウンプラン事業）が当期人員計画の見誤り等の内部要因によりマイナス成長となったため、これを従来成長率に戻すため組織強化策を実行してまいります。またインターネット事業におきましては、インターネット広告代理事業の高い成長を維持するための人的投入や付加価値サービス向上のための企業買収などを今後も積極的に行ってまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

##### 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半、株式市場に順調な回復が見られたものの、依然デフレ経済からの脱却がならず、また雇用環境の厳しい状況も将来への不安をもたらし、個人消費は回復が見られない状況が続きました。

このような経済環境のなかで当社グループは、更なる経営の効率化、合理化を行う企業からアウトソーシング事業の主力事業であります CDP 事業（コストダウンプラン事業）に前期同様の安定した需要があったものの、人員計画の一部見誤りにより微小ではありますが減収となりました。ただこの減収要因を改善するための施策はすでに実行しており、依然高い需要に対して対応できる組織体制を構築してまいります。またインターネット事業では、インターネット広告代理事業の内部体制の充実による企業からの信頼性の向上、また需要の高い商品の提供などにより新規顧客獲得、そして継続した高い売上の拡大を実現することができました。

今後、2つの主力事業に経営資源を集中させるため、平成15年3月に売上規模が微小であった人材ビジネス事業を営業譲渡しました。これにより人材ビジネス事業から完全に撤退することになりました。

この結果、当社グループの当期売上高は 8,754 百万円（対前連結会計年度比 15.6%増）、経常利益 429 百万円（同 17.8%増）、当期利益 238 百万円（同 4.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### <アウトソーシング事業>

アウトソーシング事業の売上高は 4,750 百万円（同 5.9%減）、営業利益は 548 百万円（同 0.2%増）となりました。売上高の減収は、人員計画等の見誤りによるもので、一部バイク便事業、テレマーケティング事業の売却による売上減少も含まれます。

##### <インターネット事業>

インターネット事業の売上高は 3,993 百万円（同 63.2%増）、営業利益は 336 百万円（同 44.9%増）となりました。

##### <その他事業>

その他事業の売上高は 11 百万円（同 86.1%減）、営業利益は 9 百万円（同 - %）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,130 百万円と前連結会計年度と比べ 297 百万円増加しております。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、359 百万円となりました。業績が伸びたことで税金等調整前当期純利益が 394 百万円と高水準となったこと等により、前連結会計年度と比べ 169 百万円増加しております。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、108 百万円となりました。主に本社移転に伴う有形固定資産の取得等により、前連結会計年度と比べ 96 百万円減少しております。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、47 百万円となりました。主に短期借入れによる収入及びストックオプション行使による増資により、前連結会計年度と比べ 221 百万円増加しております。

## (2) 次期の見通し

国内景気は今後も厳しい状態が続くものと考えられますが、当社グループでは、大型 M&A の実施を具体化することで次期から中長期にかけての拡大戦略の基盤を築き、また既存事業の売上拡大とグループ会社の収益拡大を実現することでグループ全体の収益力の強化につとめてまいります。

連結の業績予想は以下のようになっております。

(百万円)

	中間期	通期
売上高	5,200	11,000
経常利益	266	560
当期純利益	133	300

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,130,047		832,297		297,749
2. 受取手形及び売掛金	1,109,700		980,830		128,870
3. 有価証券	30,609		30,599		9
4. たな卸資産	10,202		35,253		25,050
5. 前払費用	21,125		13,743		7,382
6. 未収入金	1,955		2,459		503
7. 繰延税金資産	33,758		23,377		10,381
8. その他	10,462		13,477		3,014
貸倒引当金	1,802		11,540		9,738
流動資産合計	2,346,060	75.4	1,920,497	71.4	425,562
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	44,525		33,859		10,666
(2) 車両運搬具	5,341		6,679		1,338
(3) 工具器具及び備品	21,486		22,667		1,181
(4) 土地	27,040		27,040		-
有形固定資産合計	98,393	3.2	90,247	3.4	8,146
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	132,999		150,238		17,238
(2) 電話加入権	1,346		1,346		-
無形固定資産合計	134,346	4.3	151,585	5.6	17,238
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	123,178		193,516		70,337
(2) 出資金	72,174		75,174		3,000
(3) 長期前払費用	9,615		13,550		3,935
(4) 敷金・保証金	185,025		103,148		81,877
(5) 保険積立金	14,472		15,560		1,087
(6) 繰延税金資産	120,394		113,798		6,595
(7) その他	19,940		15,802		4,138
貸倒引当金	13,093		3,961		9,132
投資その他の資産合計	531,708	17.1	526,590	19.6	5,117
固定資産合計	764,448	24.6	768,422	28.6	3,974
資産合計	3,110,508	100.0	2,688,920	100.0	421,588

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	816,650		642,830		173,820
2. 短期借入金	191,640		85,000		106,640
3. 1年以内返済予定の長期借入金	3,544		16,847		13,303
4. 未払金	127,860		73,498		54,361
5. 未払法人税等	89,562		124,210		34,647
6. 未払消費税等	32,571		19,453		13,118
7. 預り金	7,268		7,244		24
8. 賞与引当金	44,787		38,330		6,456
9. その他	10,431		20,561		10,130
流動負債合計	1,324,316	42.6	1,027,976	38.2	296,340
固定負債					
1. 長期借入金	5,962		9,493		3,530
2. 長期未払金	34,650		37,600		2,950
3. 退職給付引当金	5,900		4,066		1,833
4. 役員退職慰労引当金	37,335		34,651		2,683
5. 連結調整勘定	45,621		79,559		33,938
6. その他	1,328		28		1,300
固定負債合計	130,797	4.2	165,399	6.2	34,602
負債合計	1,455,114	46.8	1,193,376	44.4	261,738
(少数株主持分)					
少数株主持分	13,309	0.4	42,631	1.6	29,322
(資本の部)					
資本金 3	440,849	14.2	419,025	15.6	21,824
資本剰余金	488,149	15.7	466,325	17.3	21,824
利益剰余金	846,442	27.2	638,687	23.8	207,754
その他有価証券評価差額金	241	0.0	7,026	0.3	7,267
自己株式 4	133,114	4.3	78,152	2.9	54,962
資本合計	1,642,084	52.8	1,452,911	54.0	189,172
負債、少数株主持分及び資本合計	3,110,508	100.0	2,688,920	100.0	421,588

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)			前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)			増減金額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		8,754,876	100.0		7,575,398	100.0	1,179,477
売 上 原 価		7,060,394	80.6		6,018,593	79.4	1,041,801
売 上 総 利 益		1,694,481	19.4		1,556,805	20.6	137,676
販売費及び一般管理費 1		1,303,738	14.9		1,203,995	15.9	99,743
営 業 利 益		390,742	4.5		352,810	4.7	37,932
営 業 外 収 益							
1. 受取利息	1,095			635			
2. 受取配当金	1,690			432			
3. 保険解約返戻金	16,948			74			
4. 助成金	-			1,580			
5. 連結調整勘定償却	33,800			16,918			
6. 持分法による投資利益	-			983			
7. その他営業外収益	8,750	62,285	0.7	6,407	27,033	0.3	35,252
営 業 外 費 用							
1. 支払利息	2,872			2,139			
2. 新株発行費	2,395			-			
3. 株式上場関連費用	7,332			9,504			
4. 持分法による投資損失	10,375			-			
5. その他営業外費用	369	23,346	0.3	3,392	15,036	0.2	8,309
経 常 利 益		429,682	4.9		364,806	4.8	64,875
特 別 利 益							
1. 固定資産売却益 2	-			666			
2. 子会社株式売却益	-			82,912			
3. 投資有価証券売却益	7,508			-			
4. 事務所移転補償収益	15,680	23,189	0.3	-	83,579	1.1	60,390
特 別 損 失							
1. 固定資産売却損 3	191			-			
2. 固定資産除却損 4	3,943			33,209			
3. 子会社株式売却損	5,057			4,568			
4. 投資有価証券売却損	6,064			-			
5. 投資有価証券評価損	37,612			4,894			
6. 事業整理損 5	5,260	58,128	0.7	-	42,672	0.6	15,455
税金等調整前当期純利益		394,743	4.5		405,713	5.3	10,969
法人税、住民税及び事業税	176,937			187,848			
法 人 税 等 調 整 額	11,714	165,222	1.9	12,330	175,518	2.3	10,295
少 数 株 主 利 益 ( )		9,360	0.1		906	0.0	10,266
当 期 純 利 益		238,881	2.7		229,288	3.0	9,592



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	466,325	466,325	459,800	459,800
資本剰余金増加高				
増資による新株式の発行	21,824	21,824	6,525	6,525
資本剰余金期末残高		488,149		466,325
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	638,687	638,687	426,818	426,818
利益剰余金増加高				
当期純利益	238,881	238,881	229,288	229,288
利益剰余金減少高				
配当金	31,126	31,126	17,420	17,420
利益剰余金期末残高		846,442		638,687

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	394,743	405,713
減価償却費	54,286	28,379
連結調整勘定償却額	31,700	12,020
貸倒引当金増減額	605	8,856
賞与引当金増減額	9,803	10,577
退職給付引当金増減額	1,833	712
役員退職慰労引当金増減額	2,683	6,390
投資有価証券評価損	37,612	4,894
受取利息及び受取配当金	2,786	1,068
支払利息	2,872	2,139
持分法による投資損益	10,375	983
投資有価証券売却損益	1,443	-
有形固定資産除売却損益	4,134	10,397
関係会社株式売却損益	5,057	78,343
事業整理損益	5,260	-
保険解約返戻金	16,948	74
事務所移転補償収益	15,680	-
匿名組合損益	2,950	1,771
売上債権の増減額	146,880	270,782
たな卸資産の増減額	25,050	24,585
仕入債務の増減額	174,503	185,361
その他	61,545	63,050
小 計	570,764	336,843
利息及び配当金の受取額	2,786	1,068
利息の支払額	2,872	2,139
法人税等の支払額	211,525	146,542
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>359,153</b>	<b>189,229</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	54,118	47,980
有形固定資産の売却による収入	-	2,136
無形固定資産の取得による支出	19,482	90,078
投資有価証券の取得による支出	38,578	89,783
投資有価証券の売却による収入	49,832	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,027	93,057
子会社株式の追加取得による支出	22,200	-
貸付金増減額	6,300	6,213
保険解約による収入	17,194	240
事務所移転補償による収入	46,124	-
投資等の増減額	84,813	66,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,768</b>	<b>204,926</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	590,000	220,000
短期借入金の返済による支出	483,360	297,580
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	16,833	30,911
割賦債務の支払	-	3,210
株式の発行による収入	43,648	13,050
自己株式の取得による支出	54,962	78,152
配当金の支払額	31,126	17,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,365</b>	<b>174,223</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	297,749	189,919
現金及び現金同等物の期首残高	832,297	1,022,217
現金及び現金同等物の期末残高	1,130,047	832,297

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

株式会社 ピュアクリック

株式会社 ハイジ

オプトメール 株式会社

株式会社 イーカイブについては、株式の譲渡により当連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 2社

株式会社 オープンスマイル

株式会社 アイディーズ

株式会社アイディーズは、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、3年間から5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,523千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,549千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,280千円 投資有価証券(社債) 15,000千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,656千円
3 当社の発行済株式数は、普通株式 26,732株であります。	3 -
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 803株であります。	4 -

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 171,164千円 給与手当 339,327千円 賞与引当金繰入額 88,790千円 退職給付引当金繰入額 3,508千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,910千円 減価償却費 47,739千円 貸倒引当金繰入額 8,109千円 地代家賃 138,673千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 172,767千円 給与手当 299,322千円 賞与引当金繰入額 82,184千円 退職給付引当金繰入額 4,597千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,390千円 減価償却費 21,054千円 貸倒引当金繰入額 8,857千円
2 -	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <u>車輛運搬具</u> 666千円 合計 666千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <u>車両運搬具</u> 191千円 合計 191千円	3 -
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 46千円 <u>ソフトウェア</u> 3,896千円 合計 3,943千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 32,991千円 <u>工具器具備品</u> 217千円 合計 33,209千円
5 事業整理損は、人材ビジネス事業の撤退に伴うものであります。	5 -

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成15年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,130,047 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>1,130,047</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成14年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 832,297 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>832,297</u>

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)
取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計 額 相 当 額 相 当 額	取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計 額 相 当 額 相 当 額
工具器具及び備品 58,371 45,430 12,940	工具器具及び備品 54,939 35,690 19,248
合計 58,371 45,430 12,940	合計 54,939 35,690 19,248
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
一年以内 9,338千円	一年以内 11,867千円
一年超 3,861千円	一年超 7,829千円
合計 13,200千円	合計 19,696千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 10,297千円	支払リース料 15,104千円
減価償却費相当額 9,740千円	減価償却費相当額 14,294千円
支払利息相当額 1,138千円	支払利息相当額 1,658千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	202	384	182
	(2) その他	-	-	-
	小計	202	384	182
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		202	384	182

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	30,609	
非上場株式(店頭売買を除く)	37,513	
合計	68,122	



前連結会計年度（平成14年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	3,454	5,842	2,388
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,454	5,842	2,388
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	9,209	7,081	2,128
	(2) その他	22,755	20,498	2,256
	小計	31,965	27,580	4,384
合計		35,419	33,423	1,996

当連結会計年度において、有価証券の減損処理を行っております。この結果、取得原価が4,894千円減少しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	30,599	
非上場株式（店頭売買を除く）	160,093	
合計	190,692	

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、他の連結子会社3社については、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年9月30日現在)

退職給付債務

(1) 退職給付引当金 5,900 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

退職給付費用

(1) 勤務費用 3,508 千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、他の連結子会社4社については、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年9月30日現在)

退職給付債務

(1) 退職給付引当金 4,066 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

退職給付費用

(1) 勤務費用 4,597 千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
法定福利費・未払費用計上	会員権評価損
会員権評価損	退職給付引当金
投資有価証券減損	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	子会社繰越欠損金
役員退職慰労引当金	その他
子会社繰越欠損金	
その他	
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
有価証券評価差額	有価証券評価差額
その他	
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳(単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳(単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
連結調整勘定償却	連結調整勘定償却
交際費等永久差異	未認識一時差異
均等割	その他
税率変更	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	3. -
固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42%、当連結会計年度40%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、1,948千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	インターネット事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	4,750,316	3,993,382	11,177	8,754,876	-	8,754,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	783	750	1,533	(1,533)	-
計	4,750,316	3,994,166	11,927	8,756,409	(1,533)	8,754,876
営業費用	4,201,471	3,657,678	21,436	7,880,586	483,546	8,364,133
営業利益	548,844	336,487	9,508	875,823	(485,080)	390,742
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	822,048	1,699,684	-	2,521,732	588,776	3,110,508
減価償却費	11,206	33,358	148	44,713	9,572	54,286
資本的支出	20,102	43,124	-	63,226	14,970	78,197

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	CDP 事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、総合 e メール・マーケティング事業、インターネットメディア事業、インターネットコンテンツ開発事業
その他	人材紹介事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は 505 百万円であり、その主なものは提出会社本社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、710 百万円であり、その主なものは提出会社本社での投資有価証券等及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	インターネット事業	人材ビジネス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	5,048,559	2,446,387	80,451	7,575,398	-	7,575,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,264	161,678	-	165,942	(165,942)	-
計	5,052,824	2,608,066	80,451	7,741,341	(165,942)	7,575,398
営業費用	4,505,210	2,375,947	73,838	6,954,997	267,591	7,222,588
営業利益	547,613	232,118	6,612	786,344	(433,534)	352,810
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	902,722	1,188,899	95,586	2,187,208	501,712	2,688,920
減価償却費	7,166	13,749	1,437	22,353	6,026	28,379
資本的支出	27,500	74,293	7,317	109,110	29,090	138,201

（注）1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	CDP 事業、テレマーケティング事業、バイク便事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、総合 e メール・マーケティング事業、インターネットメディア事業、インターネットコンテンツ開発事業
人材ビジネス事業	人材紹介事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は 439 百万円であり、その主なものは提出会社本社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、614 百万円であり、その主なものは提出会社本社での投資有価証券等及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無いため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

当連結会計年度において、海外売上高が無いため該当事項はありません。

平成15年9月期 個別財務諸表の概要

平成15年11月12日

会社名 株式会社 セプテーニ

登録銘柄

コード番号 4293

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.septeni.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
氏名 野村宗芳

TEL(03)3342-7600

決算取締役会開催日 平成15年11月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年12月18日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年9月期の業績(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	8,506	(16.8)	365	(6.2)	400	(14.1)
14年9月期	7,284	(28.9)	343	(57.0)	351	(49.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	196 (10.9)	7,628.09	7,547.65	13.0	14.6	4.7
14年9月期	220 (82.2)	8,459.73	8,397.45	16.1	14.9	4.8

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月期 25,708株 14年9月期 26,022株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円			
15年9月期	1,200	1,200	1,200	31.1	15.9	2.0
14年9月期	1,200	1,200	1,200	31.1	14.1	2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月期	2,951	1,583	53.6	61,073.57
14年9月期	2,546	1,437	56.4	55,406.23

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月期 26,732株 14年9月期 26,391株  
2. 期末自己株式数 15年9月期 803株 14年9月期 452株

2. 16年9月期の業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	4,900	230	132			
通期	10,400	480	272	800	800	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)5,245円9銭

平成15年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。1株当たり予想当期純利益は、分割が期首に行われたものとして算出しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況の変化により実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (平成15年9月30日現在)		第 12 期 (平成14年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	995,562		704,257		291,304
2. 売掛金 4	1,046,211		941,092		105,118
3. 有価証券	30,609		30,599		9
4. 仕掛品	10,029		35,177		25,147
5. 貯蔵品	172		69		103
6. 前渡金	5,595		2,350		3,244
7. 前払費用	20,226		13,198		7,027
8. 未収入金 4	3,185		-		3,185
9. 繰延税金資産	26,320		20,184		6,136
10. その他	3,080		9,958		6,877
貸倒引当金	1,400		2,600		1,200
流動資産合計	2,139,593	72.5	1,754,289	68.9	385,304
固定資産					
1. 有形固定資産 1					
(1) 建物付属設備	44,122		33,327		10,795
(2) 構築物	284		358		73
(3) 車両運搬具	5,341		6,679		1,338
(4) 工具器具及び備品	19,551		19,356		194
(5) 土地	27,040		27,040		-
有形固定資産合計	96,340	3.3	86,762	3.4	9,577
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	109,275		130,097		20,822
(2) 電話加入権	1,255		1,255		-
無形固定資産合計	110,530	3.7	131,353	5.2	20,822
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	38,073		123,035		84,962
(2) 関係会社株式	232,763		230,563		2,200
(3) 関係会社社債	15,000		-		1,5000
(4) 出資金	72,174		75,174		3,000
(5) 破産更生債権等	15,493		3,961		11,532
(6) 長期前払費用	2,532		1,373		1,158
(7) 敷金・保証金	184,559		102,632		81,927
(8) 保険積立金	14,472		15,560		1,087
(9) その他投資	4,447		11,841		7,394
(10) 繰延税金資産	38,876		14,034		24,842
貸倒引当金	13,093		3,961		9,132
投資その他の資産合計	605,300	20.5	574,216	22.5	31,083
固定資産合計	812,171	27.5	792,332	31.1	19,838
資産合計	2,951,764	100.0	2,546,621	100.0	405,143

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (平成15年9月30日現在)			第 12 期 (平成14年9月30日現在)			増減金額
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(負 債 の 部)							
流動負債							
1. 買掛金 4	781,846			659,876			121,969
2. 短期借入金	191,640			85,000			106,640
3. 1年以内返済予定の長期借入金	325			13,628			13,303
4. 未払金 4	133,900			75,239			58,661
5. 未払法人税等	89,165			120,645			31,480
6. 未払消費税等	31,004			17,771			13,232
7. 前受金	10,076			20,311			10,235
8. 預り金	6,229			5,325			904
9. 賞与引当金	44,787			34,983			9,803
流動負債合計	1,288,974	43.7		1,032,781	40.6		256,192
固定負債							
1. 長期借入金	-			311			311
2. 長期未払金	34,650			37,600			2,950
3. 預り保証金	1,328			28			1,300
4. 退職給付引当金	5,900			4,066			1,833
5. 役員退職慰労引当金	37,335			34,651			2,683
固定負債合計	79,213	2.7		76,657	3.0		2,556
負債合計	1,368,188	46.4		1,109,439	43.6		258,748
(資 本 の 部)							
資本金 2	440,849	14.9		419,025	16.4		21,824
資本剰余金							
1. 資本準備金	488,149			466,325			
資本剰余金合計	488,149	16.5		466,325	18.3		21,824
利益剰余金							
1. 利益準備金	70,867	2.4		70,867	2.8		-
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	2,374			2,842			
(2) 別途積立金	400,000	13.6		220,000	8.7		179,531
3. 当期末処分利益	314,692	10.7		329,248	13.0		14,555
利益剰余金合計	787,934	26.7		622,958	24.4		164,976
その他有価証券評価差額金	241	0.0		7,026	0.3		7,267
自己株式 3	133,114	4.5		78,152	3.1		54,962
資本合計	1,583,576	53.6		1,437,182	56.4		146,394
負債資本合計	2,951,764	100.0		2,546,621	100.0		405,143



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			第 12 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			増減金額	
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%		
売上高			%			%		
1. 売上高	8,506,697	100.0		7,284,041	100.0		1,222,656	
売上原価								
1. 売上原価	6,924,547	81.4		5,907,834	81.1		1,016,713	
売上総利益	1,582,149	18.6		1,376,206	18.9		205,942	
販売費及び一般管理費	2	1,216,848	14.3	1,032,311	14.2		184,537	
営業利益		365,301	4.3	343,895	4.7		21,405	
営業外収益	1							
1. 受取利息	1,135			741				
2. 受取配当金	1,690			3,432				
3. 受取地家賃	20,212			8,468				
4. 保険解約返戻金	16,948			74				
5. 雑収入	8,075	48,062	0.6	8,078	20,794	0.3	27,267	
営業外費用								
1. 支払利息及び割引料	2,588			1,525				
2. 子会社買収費用	-			2,300				
3. 新株発行費	2,395			-				
4. 株式上場関連費用	7,332			9,504				
5. 雑損失	369	12,685	0.2	244	13,574	0.2	888	
経常利益		400,677	4.7	351,115	4.8		49,562	
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	-		666				
2. 投資有価証券売却益	7,508			81,600				
3. 事務所移転補償収益	15,680	23,189	0.3	-	82,266	1.1	59,077	
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	191		-				
2. 固定資産除却損	5	992		32,021				
3. 子会社株式売却損	27,000			10,000				
4. 投資有価証券売却損	6,064			-				
5. 投資有価証券評価損	37,612			4,894				
6. 事業整理損	6	5,260	77,120	0.9	-	46,915	0.7	30,204
税引前当期純利益		346,746	4.1	386,466	5.3		39,719	
法人税、住民税及び事業税	176,359			177,097				
法人税等調整額	25,715	150,643	1.8	10,770	166,327	2.3	15,683	
当期純利益		196,102	2.3	220,139	3.0		24,036	
前期繰越利益		118,589		109,109				
当期末処分利益		314,692		329,248				

売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第 12 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
発送代行サービス	3,847,458	55.8	3,947,980	66.5
メール広告サービス	2,960,847	42.9	1,843,321	31.1
その他	91,093	1.3	141,516	2.4
当期仕入高	6,899,399	100.0	5,932,818	100.0
期首仕掛品たな卸高	35,177		10,193	
合計	6,934,577		5,943,012	
期末仕掛品たな卸高	10,029		35,177	
当期売上原価	6,924,547		5,907,834	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 13 期 平成15年12月18日		第 12 期 平成14年12月19日	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		314,692		329,248
積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額		484		468
利益処分額		315,176		329,716
1. 利益準備金	-		-	
2. 配当金	31,114		31,126	
3. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	-		-	
(2) 別途積立金	-	31,114	180,000	211,126
次期繰越利益		284,061		118,589

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。

## 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 仕掛品  
個別法による原価法
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法
  - (2) 無形固定資産  
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法
4. 繰延資産の処理方法  
新株発行費  
支出時に全額費用計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

7. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 13 期 (平成15年9月30日現在)		第 12 期 (平成14年9月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	41,834千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	39,047千円
2 授權株式数及び発行済株式総数		2 授權株式数及び発行済株式総数	
授權株式数        普通株式	92,520株	授權株式数	92,520株
発行済株式総数    普通株式	26,732株	発行済株式総数	26,391株
3 自己株式		3 -	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式803株であります。			
4 関係会社に係る注記		4 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。	
売掛金	18,113千円	売掛金	5,197千円
未収入金	1,230千円	流動資産その他	4,960千円
買掛金	45,772千円	買掛金	34,686千円
未払金	12,168千円	未払金	7,870千円

## (損益計算書関係)

第 13 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第 12 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 関係会社との取引 営業外収益 22,222千円	1 関係会社との取引 営業外収益 11,200千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
役員報酬 125,476千円	役員報酬 130,800千円
給与手当 317,218千円	給与手当 262,275千円
賞与引当金繰入額 87,728千円	賞与引当金繰入額 71,801千円
退職給付引当金繰入額 3,508千円	退職給付引当金繰入額 4,114千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,910千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,390千円
福利厚生費 12,141千円	福利厚生費 14,689千円
地代家賃 137,589千円	地代家賃 131,489千円
減価償却費 43,751千円	減価償却費 18,092千円
貸倒引当金繰入額 7,932千円	貸倒引当金繰入額 93千円
販売費及び一般管理費のうち	販売費及び一般管理費のうち
販売費の割合 6.6%	販売費の割合 2.4%
一般管理費の割合 93.4%	一般管理費の割合 97.6%
3 -	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輻運搬具 666千円 合計 666千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輻運搬具 191千円 合計 191千円	4 -
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 46千円 ソフトウェア 946千円 合計 992千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 31,803千円 工具器具備品 217千円 合計 32,021千円
6 事業整理損は、人材ビジネス事業の撤退に伴うものであります。	6 -

## (リース取引関係)

第 13 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第 12 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)
取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計額相当額 相 当 額	取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計額相当額 相 当 額
工具器具及び備品 58,371 45,430 12,940	工具器具及び備品 54,939 35,690 19,248
合計 58,371 45,430 12,940	合計 54,939 35,690 19,248
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
一年以内 9,338千円	一年以内 11,867千円
一 年 超 3,861千円	一 年 超 7,829千円
合計 13,200千円	合計 19,696千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支 払 リ ー ス 料 10,297千円	支 払 リ ー ス 料 11,356千円
減価償却費相当額 9,740千円	減価償却費相当額 10,713千円
支払利息相当額 1,138千円	支払利息相当額 1,318千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)及び当事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第 13 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第 12 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
法定福利費 未払計上	退職給付引当金
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	会員権評価損
会員権評価損	その他
投資有価証券評価損	繰延税金資産合計
その他	繰延税金負債
繰延税金資産合計	特別償却準備金
繰延税金負債	有価証券評価差額
特別償却準備金	繰延税金負債合計
有価証券評価差額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳(単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳(単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久差異	交際費等永久差異
均等割	その他
税率変更	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	3. -
固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42%、当事業年度40%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,948千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。	